



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第2四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	84,560	5.1	2,432	42.6	2,260	68.1	1,654	79.3
2023年11月期第2四半期	80,450	15.3	1,705	△8.7	1,344	△19.2	922	△23.6

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 2,596百万円(68.9%) 2023年11月期第2四半期 1,537百万円(△41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	165.97	165.14
2023年11月期第2四半期	93.17	92.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	78,253	26,969	34.4
2023年11月期	72,038	24,724	34.2

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 26,936百万円 2023年11月期 24,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2024年11月期	—	31.00			
2024年11月期(予想)			—	45.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	3.6	4,100	44.0	3,000	46.4	301.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年11月期 2 Q	10,021,600株	2023年11月期	9,961,200株
2024年11月期 2 Q	63,255株	2023年11月期	5,052株
2024年11月期 2 Q	9,966,042株	2023年11月期 2 Q	9,903,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）における我が国経済は、物価高騰の影響を受けつつも、多くの企業が業績を伸ばし、また雇用・所得環境も少しずつ改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、急激な円安の進行や、東欧・中東地域における紛争の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、中国の景気低迷の継続など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まり、内食・個人向けの需要は伸び悩みましたが、インバウンド消費の増加などにより、外食向けなど業務用需要が堅調に推移しました。乳業界においては、足元の生乳生産量は前年同月比で増加傾向がみられるものの、国産脱脂粉乳の過剰在庫は調整が進み、落ち着いた展開となっております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「NEXT-LJ 2025」の達成に向け各種施策を推進いたしました。当第2四半期においては、最終製品の値上げの影響で販売が伸び悩む原料があったものの、業務用需要の回復により輸入原料への引き合いが増加したことや、市場拡大が顕著なプロテイン製品に関連した原料販売が順調に進んだことなどから、国内事業の販売数量が増加し、売上高は想定を上回る結果となりました。利益面では、主に国内の乳原料・チーズ部門において利益率の高い商品の販売数量が増加したことや、アジア事業における乳原料販売部門・チーズ製造販売部門の利益率がともに前期比で改善したことから、連結利益は予想を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は845億60百万円（前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比5.1%増）となりました。また、営業利益は24億32百万円（前年同四半期比42.6%増）、経常利益は22億60百万円（前年同四半期比68.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億54百万円（前年同四半期比79.3%増）となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

（乳原料・チーズ部門）

乳原料販売においては、最終製品の値上げの影響により消費者の節約傾向は強まったものの、インバウンド消費の増加などにより外食・レジャー産業が活況となったため、業務用の食品需要は回復しました。なかでも、土産品やアイスクリーム、チョコレートなどの原料販売は好調でした。また、国内の脱脂粉乳の在庫調整が進んだことから、輸入品に対する需要は戻りつつあり、円安が継続するなかでも乳原料の販売は期初想定を上回りました。

チーズ販売も好調に推移しました。最終製品の値上げが進んだことから消費者の買い控え傾向が顕著となり、小売向けの原料チーズの販売は伸び悩みましたが、外食向けを中心とした業務用チーズの需要は旺盛で売上高・販売数量ともに期初想定および前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は91,099トン（前年同四半期比6.8%増）、売上高は589億32百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

（食肉食材部門）

食肉食材部門においては、食肉、加工品ともに販売は順調に進みました。豚肉は、欧州相場の高騰を受けて米国産の引き合いが増加したことから、米国に主要サプライソースを持つ当社には追い風となりました。商材としては主にハム・ソーセージなど加工食品の原料となるフローズンポークの販売が伸長しました。また、牛肉と豚肉の価格上昇により鶏肉への引き合いが増え、当社が近年力を入れている鶏肉の販売数量が増加しました。さらに販売強化に取り組んでいる加工品においても、鶏肉加工品の販売が好調でした。スーパーマーケットなどの総菜向けやフードコートメニュー向け商品の販売数量が前期比で増加しております。

以上の結果、当第2四半期の食肉食材部門の販売数量は15,843トン（前年同四半期比14.2%増）、売上高は105億38百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

（機能的食品原料部門）

機能的食品原料部門においては、プロテイン製品の原料となる乳たんぱくの販売が引き続き順調に進捗しました。健康意識の高まりを背景にスポーツ関連市場が活況であることに加え、「高たんぱく」が食品全般の開発テーマとなっていることからプロテイン関連市場の拡大が顕著となっております。当社は乳由来の高たんぱく原料につい

て、長年にわたる乳原料の輸入販売で培った知見・ノウハウを有し、新規の取引も増加しています。これまでは需要が旺盛な乳たんばくの販売活動にリソースを振り分けたため、その他の機能性食品原料の販売は、計画を下回っています。今後は、各種機能性原料を組み合わせた複合提案をさらに強化するなど、事業拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期の機能性食品原料部門の販売数量は1,267トン(前年同四半期比12.0%増)、売上高は16億8百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、業界が国内過剰在庫対策事業の一環として取り組んだ脱脂粉乳輸出に関連したビジネスが今期は大幅に減少したことなどから売上・販売数量ともに前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、国内における乳製品需要の高まりと過剰在庫の削減により、日本向け粉乳調製品原料の販売が前年同四半期比で増加したことや、アジアで事業展開する日系食品メーカー向けの乳原料販売が好調となったこと、さらにはインドネシアの販売拠点における販売活動が軌道に乗りはじめたことなど、今後の事業拡大に繋がる展開もあり、業績の回復に期待しております。

以上の結果、当第2四半期の販売数量は18,518トン(前年同四半期比12.2%減)、売上高は97億31百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、景気低迷の影響により中国向けの販売は減少しました。また、タイやマレーシアにおいては、当該国通貨に対するドル高の影響などから加工食品メーカーへの販売も低調となりました。しかしながら、シンガポールやマレーシアの外食産業の回復や、東南アジア地域における日系の外食チェーンの出店拡大を背景に、外食向けの製品販売は好調となりました。

以上の結果、当第2四半期の販売数量は2,536トン(前年同四半期比7.1%増)、売上高は26億79百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

以上により、当第2四半期のアジア事業・その他の売上高は134億79百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億15百万円増加し、782億53百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ63億4百万円増加し、733億73百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が29億44百万円、商品及び製品が17億70百万円、現金及び預金が11億25百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ89百万円減少し、48億80百万円となりました。これは、有形固定資産が2億57百万円、無形固定資産が70百万円増加した一方、投資その他の資産が4億17百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ28億10百万円増加し、398億43百万円となりました。これは、運転資本の増加により短期借入金が9億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億90百万円増加したこと及び買掛金が10億82百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ11億59百万円増加し、114億40百万円となりました。これは、長期借入金が11億99百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22億45百万円増加し、269億69百万円となりました。これは、利益剰余金が14億15百万円、繰延ヘッジ損益が2億99百万円、為替換算調整勘定が5億75百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて11億25百万円増加し、84億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、15億90百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益を22億60百万円計上した一方で、売上債権が26億14百万円増加、棚卸資産が18億4百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、2億95百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円があったものの、保険積立金の払戻しによる収入4億37百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、21億95百万円となりました。これは長期借入金の返済24億11百万円があったものの、短期借入金の増加8億97百万円、長期借入による収入42億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く事業環境などを踏まえ、2024年11月期連結業績予想の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しました。詳細につきましては、本日(2024年7月12日)公表した「2024年11月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,779	8,905
受取手形及び売掛金	18,700	21,644
商品及び製品	38,798	40,568
原材料及び貯蔵品	1,008	1,159
その他	783	1,097
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	67,068	73,373
固定資産		
有形固定資産	2,185	2,442
無形固定資産	73	144
投資その他の資産		
その他	2,731	2,315
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,710	2,293
固定資産合計	4,969	4,880
資産合計	72,038	78,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,033	15,116
短期借入金	14,380	15,287
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,402	4,992
未払法人税等	252	622
その他	964	825
流動負債合計	37,033	39,843
固定負債		
長期借入金	9,125	10,324
退職給付に係る負債	432	458
資産除去債務	55	65
その他	667	591
固定負債合計	10,281	11,440
負債合計	47,314	51,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178	1,209
資本剰余金	1,179	1,209
利益剰余金	20,066	21,481
自己株式	△14	△152
株主資本合計	22,409	23,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	344
繰延ヘッジ損益	△56	243
為替換算調整勘定	2,025	2,601
その他の包括利益累計額合計	2,245	3,188
新株予約権	68	33
純資産合計	24,724	26,969
負債純資産合計	72,038	78,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	80,450	84,560
売上原価	76,447	79,486
売上総利益	4,002	5,073
販売費及び一般管理費	2,296	2,640
営業利益	1,705	2,432
営業外収益		
受取利息	6	42
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	6	12
為替差益	-	28
保険返戻金	8	5
雑収入	21	15
営業外収益合計	50	111
営業外費用		
支払利息	102	138
支払手数料	112	118
為替差損	189	-
雑損失	7	26
営業外費用合計	411	283
経常利益	1,344	2,260
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,260
法人税等	422	606
四半期純利益	922	1,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	1,654

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	922	1,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	67
繰延ヘッジ損益	441	299
為替換算調整勘定	146	573
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	614	942
四半期包括利益	1,537	2,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537	2,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,260
減価償却費	171	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	25
受取利息及び受取配当金	△13	△50
支払利息	102	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,070	△2,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,178	△1,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,714	886
その他	372	△348
小計	△5,007	△1,297
利息及び配当金の受取額	13	50
利息の支払額	△117	△143
法人税等の支払額	△729	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△153	△14
有形固定資産の取得による支出	△69	△38
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△19	△73
保険積立金の払戻による収入	27	437
保険積立金の積立による支出	△7	△7
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,678	897
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	3,100	4,200
長期借入金の返済による支出	△2,167	△2,411
自己株式の取得による支出	△0	△166
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	25
リース債務の返済による支出	△94	△112
配当金の支払額	△395	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,133	2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,207	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,883	7,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,091	8,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。